

令和2年度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予	算	総	括	表		1 頁	
事	項	別	説	明		4 頁	
一	般	会	計			4 頁	
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計						2 4 頁	
名古屋市市街地再開発事業特別会計						2 5 頁	
債	務	負	担	行	為		2 7 頁
繰	越	明	許	費			3 1 頁
職	員	定	員	表		3 2 頁	

予 算 総 括 表

(一 般 会 計)

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
10 住 宅 都 市 費	45,099,082	51,068,724	△ 5,969,642
1 都 市 計 画 費	20,357,991	28,133,309	△ 7,775,318
2 住 宅 費	24,741,091	22,935,415	1,805,676

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事 業 収 入	310,000	150,000	160,000
1 貸 付 金 収 入	310,000	150,000	160,000
2 市 債	10,000	25,000	△ 15,000
1 市 債	10,000	25,000	△ 15,000
歳 入 合 計	320,000	175,000	145,000

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	320,000	175,000	145,000
1 事 業 費	20,000	50,000	△ 30,000
2 他 会 計 繰 出 金	300,000	125,000	175,000
歳 出 合 計	320,000	175,000	145,000

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	86,600	30,529	56,071
1 国 庫 支 出 金	62,600	6,529	56,071
2 諸 収 入	24,000	24,000	-
2 繰 入 金	861,797	334,172	527,625
1 他 会 計 繰 入 金	861,797	334,172	527,625
3 市 債	92,000	24,000	68,000
1 市 債	92,000	24,000	68,000
歳 入 合 計	1,040,397	388,701	651,696

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	1,040,397	388,701	651,696
1 事 業 費	274,216	123,706	150,510
2 他 会 計 繰 出 金	766,181	264,995	501,186
歳 出 合 計	1,040,397	388,701	651,696

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
10 住宅都市費		45,099,082	51,068,724	△5,969,642	6,315,429	5,765,000	17,086,985	15,931,668
1 都市計画費		20,357,991	28,133,309	△7,775,318	1,947,647	2,629,000	2,775,857	13,005,487
1 都 市 計 画 総 務 費	○職員(271人)の人件費	2,439,014	2,366,663	72,351	事務職員 100人 技術職員 171人			
	○都市計画各種調査	132,150	74,456	57,694	総合都市交通体系調査			4,050
					都市計画基礎調査			89,000
					都心における駐車場の活用方策検討調査			10,000
					港北エリアまちづくり検討調査			10,000
					用途地域等全市見直し検討調査			7,500
					都市計画マスタープラン検討推進調査			6,600
					都心部の魅力ある都市空間形成検討調査			5,000

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計	○都市再生安全確保計画の推進等	10,000	7,130	2,870	都心部における大規模地震発生時の帰宅困難者対策の検討等			
	○金山総合駅連絡通路橋の耐震補強	311,000	241,000	70,000	耐震補強工事			
	○地下街耐震改修等助成	276,440	284,203	△7,763	地下街の防災対策に係る費用の一部を助成			
	○木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	15,000	15,000	-	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成			
	○大規模盛土造成地の調査	18,810	7,942	10,868	大規模盛土造成地の地質調査等			
	○名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討	8,000	12,000	△4,000	地域資源を活かした魅力向上の検討等			

画 総 務 費	○名古屋都市センター事業の推進	224,427	215,676	8,751	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助等	
	○金山南ビルの天井等落下防止対策	12,050	11,110	940	金山南ビルの天井等の落下防止対策工事	
	○東スポーツセンター等複合施設天井等落下防止対策	8,000	6,837	1,163	東スポーツセンター等複合施設天井等の落下防止対策設計	
	○総合交通政策の企画推進	65,000	71,351	△6,351	新たな路面公共交通システムの検討	15,000
					都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	15,000
					ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討	15,000
					次期総合交通計画の調査・検討等	20,000
	○名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立体交差事業の推進	226,000	173,352	52,648	連続立体交差事業の設計・調査等	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計 画	○ 金山駅周辺まちづくりの推進	14,000	5,000	9,000	民間活力導入に向けた事業化検討等			
	○ 中川運河再生計画の推進	18,016	25,622	△7,606	中川運河再生推進会議の運営等			
	○ 中川運河における水上交通の推進等	124,452	99,130	25,322	水上交通の運航及び官民連携によるシャトルバスの運行			
	○ 堀川における水上交通の活性化検討	58,500	8,000	50,500	民間事業者による運航拡充に向けた検討等、沿川資源活用検討及び景観づくり方策検討			
	○ 地域が主体的に行うまちづくりの推進	8,253	8,924	△671	地域においてまちづくりに主体的に取り組む団体に対する助成、勉強会の開催等			
	○ 民間活力による公有地の活用方策の検討	10,950	15,676	△4,726	野跡駅前地区における未利用地の活用検討及び熱田神宮駅前地区事業化検討等			

総 務 費	○ 中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援	376,800	75,000	301,800	中志段味特定土地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援			
	○ 都市計画事務等	787,881	745,056	42,825				
	(リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置)	-	10,000,000	△10,000,000				
	(栄角地(錦三丁目25番街区)の民間活力による開発推進)	-	17,300	△17,300				
	計	5,144,743	14,486,428	△9,341,685	250,888	234,000	276,012	4,383,843
2 都 市 整 備 事 業 費	○ 職員(125人)の人件費	1,113,411	1,079,237	34,174	事務職員 37人 技術職員 88人			
	○ 筒井地区の整備	701,094	410,842	290,252	公共施設整備費 171,117 建物等移転費 377,980 調査設計費等 151,997			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整	○ 築地地区の整備	28,558	40,203	△11,645	用地取得費及び建物等移転費			4,400
					調査設計費等			24,158
	○ 大曽根北地区の整備	297,855	280,746	17,109	公共施設整備費			16,043
					建物等移転費			136,690
					調査設計費等			145,122
	○ 鳴海地区の整備	3,428	5,173	△1,745	調査設計費等			
	○ 大高地区の整備	214,138	263,752	△49,614	公共施設整備費			26,400
					用地取得費及び建物等移転費			151,204
					調査設計費等			36,534
	○ 有松地区の整備	110,025	38,632	71,393	公共施設整備費			84,000
					調査設計費等			26,025

備 事 業 費	○ ささしまライブ24地区の整備	660,058	936,801	△276,743	公共施設整備費	263,600
					建物等移転費	256,814
					調査設計費等	139,644
	○ 稲永地区の整備	22,393	74,511	△52,118	用地取得費及び建物等移転費	10,800
					調査設計費等	11,593
	○ ささしまライブ24地区・名駅 南地区へのアクセス改善等の 推進	200,000	10,186	189,814	公共施設整備費	120,000
					調査設計費等	80,000
	○ モノづくり文化交流拠点構想 の推進	2,352,230	2,328,738	23,492	金城ふ頭駐車場の運営	345,737
					金城ふ頭開発の推進等	1,826,763
					国際展示場歩行者デッキの整備	179,730

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整 備 事 業 費	○栄地区まちづくりプロジェクトの推進	1,956,901	1,622,120	334,781	久屋大通の再生 1,608,250 オアシス21の管理運営等 348,651			
	○リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	679,000	519,000	160,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進 19,000 名古屋駅ターミナル機能の強化 660,000			
	○笹島線（東側区間）の整備	53,000	40,000	13,000	事業計画作成等			
	○事務費等	160,448	200,376	△39,928				
	計	8,552,539	7,850,317	702,222	1,360,479	1,736,000	1,796,568	3,659,492

3 土 地 区 画 整 理 事 業 費	○ 土地区画整理組合への助成	74, 566	204, 134	△129, 568	公共下水道整備費補助（1組合）			
	○ 志段味地区特定土地区画整理事業	233, 404	111, 938	121, 466	上志段味地区事業費補助	153, 000		
					事業推進経費	80, 404		
	○ 茶屋新田地区土地区画整理事業	670, 711	698, 066	△27, 355	事業費補助	620, 052		
					事業推進経費	50, 659		
	○ 事務費等	2, 727	2, 766	△39				
	計	981, 408	1, 016, 904	△35, 496	336, 280	320, 000	-	325, 128
4 高 速 道 路 建 設 費	○ 都市高速道路建設費	350, 000	125, 500	224, 500	名古屋高速道路公社への			
					出資金	105, 000		
					建設資金貸付金	245, 000		
	計	350, 000	125, 500	224, 500	-	339, 000	-	11, 000

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
5 路 外 駐 車 場 費	○ 久屋駐車場経営費	518,769	169,517	349,252	経営費（収容台数509台）		
	○ 大須駐車場経営費	135,904	48,464	87,440	経営費（収容台数202台）		
	○ 古沢公園駐車場経営費	48,604	47,804	800	経営費（収容台数249台）		
	計	703,277	265,785	437,492	-	-	703,277
6 名 古 屋 港 管 理 組 合 負 担 金	○ 名古屋港管理組合負担金	3,808,859	4,054,203	△245,344	名古屋港管理組合への港湾整備負担金		
	計	3,808,859	4,054,203	△245,344	-	-	3,808,859

7 市 街 地 再 開 発 事 業 会 計 支 出 金	○市街地再開発事業会計支出金	817,165	334,172	482,993	市街地再開発事業資金の貸付 34,437 市街地再開発事業費の財源繰出 782,728			
	計	817,165	334,172	482,993	-	-	-	817,165
2 住宅費		24,741,091	22,935,415	1,805,676	4,367,782	3,136,000	14,311,128	2,926,181
1 住 宅 総 務 費	○職員（114人）の人件費	994,462	980,302	14,160	事務職員 16人 技術職員 98人			
	○事務費等	97,254	123,557	△26,303				
	計	1,091,716	1,103,859	△12,143	3,968	-	197	1,087,551

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 住 宅	○職員（37人）の人件費	310,789	306,187	4,602	事務職員 37人			
	○市営住宅（60,381戸）の維持管理	11,682,112	11,641,832	40,280	市営住宅の維持管理 11,248,346			
					（維持保全 8,384,733			
					管理運営業務 2,466,742			
					家賃等収納事務 198,553			
					環境再整備 100,000			
					高齢者等対応設備の設置 42,637			
					市営住宅ふれあい創出事業 55,681			
					敷金返還金 296,313			
					維持管理事務経費 137,453			

管 理 費	○ 定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	792,648	687,516	105,132	定住促進住宅の維持管理	743,251	
					（維持保全	627,253	
					管理運営業務	111,241	
					（家賃等収納事務	4,757	
					敷金返還金	46,207	
					維持管理事務経費	3,190	
費	○ 市営住宅等管理運営等基金の 設置	380,350	275,548	104,802	管理運営に係る基金への積立	100,000	
					敷金に係る基金への積立	280,350	
	計	13,165,899	12,911,083	254,816	1,023,055	1,021,000	11,121,844
							-

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
3 住 宅	○職員（31人）の人件費	275,710	294,847	△19,137	事務職員 7人 技術職員 24人			
	○市営住宅（279戸）の建設	4,298,948	3,601,504	697,444	公営住宅の建設 4,005,880			
					（ 令和2年度事業（275戸）分建設工事費 354,616			
					過年度事業（462戸）分建設工事費 2,660,992			
					用地造成費 176,243			
					建替関連経費 138,470			
					除却工事費等 556,727			
					民間活力による公営住宅の整備 99,728			
					（ 駐車場整備費 19,104			
					更新住宅の建設 293,068			
					（ 令和2年度事業（4戸）分建設工事費 6,865			
					過年度事業（6戸）分建設工事費 77,202			
					建替関連経費 55,467			
					除却工事費等 152,918			
					（ 駐車場整備費 616			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 民 間 再 開 発 事 業 費	○市街地再開発事業	1,180,200	226,000	954,200	事業施行者への補助（錦二丁目7番地区）			
	計	1,180,200	226,000	954,200	885,150	-	-	295,050
5 民	○事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-	名古屋市住宅供給公社への貸付			
	○民間賃貸住宅を活用した住宅 セーフティネット機能の強化	60,973	44,779	16,194	改修費補助			20,000
					家賃減額補助			28,480
					家賃債務保証料減額補助			1,200
					居住支援の促進			11,293

間 住 宅 対 策 費	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	312,353	242,111	70,242	建設費等補助			102,658
					〔 令和2年度事業分（40戸）			10,312
					過年度事業分			92,346
					家賃減額補助			209,695
	○ 定住促進住宅民間型の供給助成	1,370	3,098	△1,728	子育て支援減額補助			
	○ 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	17,057	2,153	14,904	マンション管理組合による分譲マンションの適切な維持管理等の支援			
	○ 事務費等	9,043	8,358	685				
	計	2,900,796	2,800,499	100,297	184,809	-	2,500,000	215,987

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
6 建 築	○ 民間建築物の耐震化	542, 583	722, 969	△180, 386	民間住宅等の耐震対策 322, 700			
					（ 民間木造住宅の無料耐震診断（1, 200件） 56, 640			
					民間木造住宅の耐震改修助成 164, 710			
					（改修 180戸、耐震シェルター等設置 20件）			
					民間非木造住宅の耐震診断助成（700戸） 35, 000			
					民間非木造住宅の耐震改修助成 46, 250			
					（設計 140戸、改修 140戸）			
					（ 民間ブロック塀等撤去助成（300件） 20, 100			
					民間建築物の耐震対策 219, 883			
					（ 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 14, 400			
					（12件）			
					要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 24, 000			
					成（設計 1件、改修 1件）			
					要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成 181, 483			
					（設計 5件、改修 3件）			

審 査 費	○ 耐震対策経費	24,310	34,979	△10,669	耐震対策啓発事業			16,210
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業			1,600
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の 運営			2,500
					次期耐震改修促進計画の策定			4,000
	○ 民間建築物の吹付けアスベ スト対策	12,002	6,856	5,146	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成 35件、除去等助成 3件)			
	○ 建築基準法施行事務等	138,853	122,715	16,138	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	717,748	887,519	△169,771	400,280	-	69,630	247,838

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
設 計 監 理 費	○職員（114人）の人件費	993,496	973,561	19,935	事務職員 6人 技術職員 108人			
	○建築受託工事の監理及び保全	94,823	128,139	△33,316	設計監理等事務経費			
					————— 主要受託予定工事 ————— ○南陽工場の設備更新 ○山田工場の解体 ○植田寮の移転改築 ○瑞穂公園体育館の新築 ○小学校（守山区）の新築 ○校舎等のリニューアル改修			
	計	1,088,319	1,101,700	△13,381	-	-	8,564	1,079,755

名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計

事 項 別 説 明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市 債	公債会計繰入金	10,000	貸 付 金	組 合 へ の 貸 付 金 (1組合)	20,000
貸 付 金 収 入	組合貸付の返還金	10,000			
		145,000	一 般 会 計 繰 出 金	借 入 金 の 返 還	145,000
		155,000	公債会計繰出金	元 金	155,000
計		320,000	計		320,000

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理組合貸付金	10,000	普 通 貸 借	無 利 子	起債年度より据置期間をふくめ、8年度間以内に毎年元金均等の方法によって償還する。

名古屋都市街地再開発事業特別会計
事項別説明

歳入			歳出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市街地再開発 事業収入 (86,600千円)	国庫支出金	62,600	事業費 (274,216千円)	職員（4人）の人件費	30,766
	諸収入	24,000		鳴海駅前市街地再開発事業	197,184
土地整備費				177,900	
	調査設計費等	19,284			
繰入金	他会計繰入金	861,797		事務費	46,266
市債	公債会計繰入金	92,000	公債会計繰出金 (766,181千円)	元金	732,024
				利子	12,515
				手数料	192
				満期一括償還積立金	21,450
計		1,040,397	計		1,040,397

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 街 地 再 開 発 事 業 費	92,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項		限 度 額 千円	令和元年度末までの支出・見込額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
大曽根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償 (平成31年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 551千円 を限度として補償する。		-	2～5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 499千円 を限度として補償する。		-	2～5					
金山南ビル建設に係る名古屋ま ちづくり公社の民間借入金に対 する損失補償 (平成31年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 1,373,180千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	2～5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 1,017,784千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	2～5					

金山南ビルの天井等落下防止対策工事	387,000		-	3	387,000	8,989	270,000	108,011	-
金山南ビルの中央監視装置更新工事	3,000		-	3	3,000	-	-	-	3,000
金城ふ頭駐車場用地の取得 (平成25年第32号議決)	3,835,000	26～1	2,124,355	2～4	1,840,395	-	-	1,840,395	-
	外に 利息等相当額				外に 利息等相当額			外に 利息等相当額	
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000	29～1	3,100,737	2～18	16,554,594	-	-	16,554,594	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000	29～1	94,941	2～8	322,411	-	-	322,411	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
国際展示場コンベンション施設歩行者連絡通路の整備 (平成31年第1号議決)	901,000		-	2～4	901,000	-	675,000	-	226,000

事 項		限 度 額 千円	令和元年度末までの支出・見込額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋駅東側駅前広場等の再整備		631,000		-	3~5	631,000	473,250	141,000	-	16,750
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (平成31年第1号議決)	変更前	283,388,000 外に 利息相当額		-	2~22	283,388,000 外に 利息相当額	-	-	-	283,388,000 外に 利息相当額
	変更後	272,271,000 外に 利息相当額		-	2~23	272,271,000 外に 利息相当額	-	-	-	272,271,000 外に 利息相当額
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成31年第1号議決)	変更前	52,691,000		-	2~21	52,691,000	-	-	-	52,691,000
	変更後	44,225,000		-	2~22	44,225,000	-	-	-	44,225,000
久屋駐車場の消火設備等改修工事 (平成31年第1号議決)		671,000		-	2~3	671,000	-	-	671,000	-

令和元年度市営住宅の建設 (平成31年第1号議決)		4,182,000	-	2~4	4,182,000	1,919,966	2,257,000	5,034	-
令和2年度市営住宅の建設		5,580,000	-	3~5	5,580,000	2,778,361	2,745,000	56,639	-
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 2,935,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。	-	2~8					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 2,765,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。	-	2~9					

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)
債務負担行為で令和3年度以降にわたるものの調書

事 項	限 度 額 千円	(期間の数字は年度を示す。)							
		令和元年度末までの支出・見込額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
鳴海駅前市街地再開発事業	110,000		-	3~4	110,000	国・県金 支 出 千円	49,000 千円	- 千円	6,000 千円

費 許 明 越 繰

(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額 千円
10 住 宅 都 市 費	1 都 市 計 画 費	都 市 整 備	1,100,000
		土 地 区 画 整 理 事 業	500,000
	2 住 宅 費	市 営 住 宅 の 建 設	500,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開発 事業特別会計	合 計
	10 住 宅 都 市 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	1 都 市 計 画 費		2 住 宅 費				1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総 務 費	2 都 市 整 備 事 業 費	1 住 宅 総 務 費	2 住 宅 管 理 費	3 住 宅 建 設 費	7 設 計 監 理 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	100	37	16	37	7	6	-	203
技 術 職 員	171	88	98	-	24	108	4	493
計	271	125	114	37	31	114	4	696

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。